

平成27年度（2015年度）

事業計画及び収支予算書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会
平成 27 年度事業計画書
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

I 事業方針

平成 27 年度は、日本テニス協会が公益財団法人へ移行して 4 年目にあたる。この間、日本のスポーツ界を取り巻く環境は大きく変化し、2020 年のオリンピック・パラリンピックの東京開催を控え、中央スポーツ団体のガバナンス向上という社会的要請は高まった。本協会は日本のテニスを統轄する中央スポーツ団体として公益財団法人移行以来ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ってきた。また、錦織選手に代表される日本選手の国際舞台での活躍によりテニスに対する社会的関心が高まり、さらに昨年は、男子ナショナルチームは日本のテニス史上初めてデビスカップベスト 8 という偉業を達成し、一方、女子ナショナルチームもフェドカップでワールドグループ入りを目指して奮起した。このように、新年度を迎え日本のテニス界を取り巻く状況も大きく変化している。

本協会の事業活動の柱は、「強化」と「普及」である。来年開催されるリオデジャネイロ・オリンピックでのメダル獲得に向けた選手強化活動が「強化」の中心となる。それに加え、5 年後に迫った東京オリンピックに向けたジュニア選手の育成を更に推進したい。男女テニスは国の東京オリンピック・ジュニア選手育成事業であるターゲットスポーツの対象種目となり、本協会としては日本オリンピック委員会及び日本スポーツ振興センターとの連携を密にしたジュニア選手の強化育成を行う。また、地域トレーニングセンターを媒体とした全国規模でのジュニア選手の発掘と育成、そのための S 級エリートコーチの養成を行う。

「普及」の目指すところはテニス人口裾野拡大である。そこでの鍵は、従来通り、TENNIS P&S を通じた 10 歳以下のテニスの普及である。一昨年度、昨年度と加盟団体である地域・都道府県協会そして協力団体であるテニス関連団体とに連携による TENNIS P&S の普及を行ってきた。本年度は、全国テニス事業者や公認指導者との更なるコラボレーションによる TENNIS P&S へのアクセス環境の向上を図り、TENNIS P&S の更なる推進を行う。普及分野におけるその他の優先施策として、全国中学校体育連盟への加盟によるテニス競技の中学校テニス部活動の環境改善、昨年度に一般選手対象に導入された選手登録・ランキング制度である JPIN システムのジュニア選手への拡大適用、全国公認テニス指導者マップの作成による全国レベルでのテニス指導者へのアクセス情報の提供を掲げたい。

強化と普及に加え、本協会の重要な事業に「観るスポーツ」としてのテニスの振興がある。選手の心技体、さらにはプレーヤーとしてのマネージメント能力の集大成としてのテニスならではの魅力を通じた夢と感動を国民に与える場として、ジャパンオープンテニスチャンピオンシップス及び全日本テニス選手権大会を筆頭とする本協会主催大会の更なる発展を目指す。

また、世界ドーピング機構 (WADA) コード改正がなされ、各中央スポーツ団体の責務として傘下の競技者、指導者、ドクター、トレーナー等に対する教育啓発活動、情報伝達活動を自ら実施することとなった。本協会は、アンチ・ドーピングに関する情報共有、教育啓発活動、広報活動、検査実施面での責務をはたすため JTA アンチ・ドーピング基本方針を策定し、新設されたアンチ・ドーピング委員会を通じて本年度からその実施を行うこととした。

本年度はスポーツ庁の設置も予定されている。そして、中央スポーツ団体のガバナンス強化に向けたスポーツ界の取り組みも始まった。財政基盤の強化は公益法人のガバナンス向上に欠かせないため本協会は、本年度も引き続き主催競技会の開催や寄附金制度の拡充等により財政基盤の強化を目指す。また、ガバナンスとコンプライアンスの推進のために、本協会活動参加者を対象とした研修の充実を図る。

本協会は2022年に創設100周年を迎える。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催と相まって、これからの5～7年を視野に入れたビジョンの策定と、それを具体化するための戦略を策定することとした。そのため、理事改選期にあたる本年度にガバナンス強化と事業推進の効率化を目的として会長直轄の「戦略室」と広報・情報発信力向上を目指した「IR室」の設置に代表される組織構成面での強化を行った。その第一歩として、本協会は公式ホームページを新年度に一新し、併せて、テニスファンや閲覧者にとっての利便性向上を目指す。

テニスは生涯にわたり、男女・年齢・技術水準の区別・障がいの有無に拘わらず、誰もが参加できる国際的、且つ伝統的な大衆スポーツとして、またオリンピック・パラリンピック競技スポーツとしての特徴を併せ持ち、国民スポーツとしての役割は大きい。

以上を念頭に、本協会は公益法人そして日本国内のテニスを統轄する中央スポーツ団体として、その活動指針である『フェアプレー・チームワーク・グローバル』の視点から平成27年度において以下の分野別施策を行うこととする。

II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、ジュニアへのテニス普及プログラムである①TENNIS P&S の普及推進を実施します。具体的にはイベント後の受け皿の確保、実態調査、大会・年齢・ボールの定義化、告知・広報ツールの作成、海外の情報収集等を行い、日本国内における普及を推進します。

普及委員会では、①TENNIS P&S プログラムの普及推進（イベントの実施、指導者育成、学術研究、実践モデル事業の展開、インフラ整備、都道府県特別補助金事業等）活動、②テニスの日推進協議会に参加して「テニスの日」事業を実施します。

コーチング委員会では、①TENNIS P&S プログラムの普及推進、②中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、③ブロック合宿ジュニアおよび指導者講習会、④JTA カンファレンスを開催します。

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を実施します。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスを代表としたハンディキャップテニスの普及と強化を推進します。

ビーチテニス委員会では、①JTA 及び ITF ビーチテニス大会スケジュール作成を実施します。

(2) テニス選手の競技力向上

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①トレセンシステムの構築（ふるさとトレセン）設置に向けた活動を推進します。

ナショナルチームでは、①国際総合競技大会、国別対抗戦をはじめとしたナショナル一般選手の海外遠征及び国内外合宿、②国際情報集、③ナショナルジュニアチーム海外遠征及び国内合宿、④リオ・東京五輪プロジェクト、⑤味の素ナショナルトレーニングセンターテニスコートの運営、⑥トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿事業（toto ナショナルトレセン）を実施します。

テクニカルサポート委員会では、①国際および全国大会におけるゲーム分析調査、②ジュニア委員会の情報伝達講習会への協力、③西日本トレセン事業（toto 西日本トレセン）、④各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣、⑤ナショナルチーム選手等に対するアンチ・ドーピング教育、⑥代表選手サポートの国際ネットワーク形成、⑦ナショナルチームにおける女子指導者の登用機会増加のためのプログラム開発、⑧サポートスタッフ人材の供給安定および評価の仕組み作り、⑨強化の視点における情報戦略タスクフォースの組織と情報提供を実施します。

強化情報・科学委員会では、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化を目的として、①国内外の各種研究機関等との連携、②選手のパフォーマンス向上のための科学研究、③国内外の各種研究機関との情報共有を推進します。

コーチング委員会では、①プロ選手としての心構え等プロ選手の育成をすることを目的とし、新規プロ登録選手研修会の開催を実施します。

ジュニア委員会では、NTC（味の素ナショナルトレーニングセンター）の高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させる①全国9地域における情報伝達講習会への講師派遣事業、②JTA ホームページを活用した情報提供を実施します。

ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備を協議します。

(3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

ジャパンオープン委員会では、①男子テニス ATP ツアーの国内最大テニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン 2015 を開催、②女子テニス WTA ツアーの公式大会の一つであるジャパン・ウィメンズ・オープン 2015 をテニス観戦の場の提供とテニスの普及・発展を目的として開催します。

JPIN プロジェクトでは、①より効率的な JTA 公式トーナメントの運営実現を目指したインフ

ラ・環境整備を行い、②JTA プレーヤーゾーンでのオンライン決済事業の利便性を高め、選手ならびに大会主催者の負担軽減を目指します。

ジュニア委員会では、国内で開催されるジュニアテニス競技会の主催、②国内で開催されるジュニアテニス競技会の後援、公認を行います。

JTA トーナメント委員会では、①国内・国際テニス競技会の主催及び、国内で開催されるテニス競技会の後援・公認、②一般選手競技会の実施に際してのインフラ・環境の整備等を実施します。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会、文部科学省、和歌山県と協力して最大級の国内総合競技大会である東日本大震災復興支援 第70回国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会（成年・少年）を和歌山市にて開催、②国体のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に②全日本都市対抗テニス大会を岩手県盛岡市と八幡平市にて開催します。また、国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備を目的として国民体育大会テニス競技会場等の正規視察（三重県）を実施します。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第77回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主催ならびに公認の実施、②公益財団法人日本体育協会の委託事業として、第15回日本スポーツマスターズテニス競技会（石川県）の開催、③日本シニアテニス連盟をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

ビーチテニス委員会では、①大会に関する規程の作成と運用管理を推進します、②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行います、③ジャパンオープン、全日本選手権の企画し、大会を開催します。

全日本選手権委員会では、①テニスの強化、普及、発展目的として、②健全財政に貢献する事業として、③大会クオリティの向上と協賛企業との相互協力を目指して、第90回記念全日本テニス選手権を開催します。

デ杯・フェド杯委員会では、①デビスカップ・フェドカップの国別対抗戦の企画ならびに運営や助言指導、②ITF およびスポンサーと連携し、国別対抗戦の国際化を推進、③国別対抗戦をイベントとしてより活性化を推進、④国別対抗戦のホーム開催時の会場決定を実施します。

プロツアー委員会では、①国内大会の主催・共催（一般大会）、②国内で開催される国際大会の主催（一般）、③国内で開催される国際大会の公認・後援（一般）、④国内大会の公認・後援（テニス大会）、⑤競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を実施します。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第30回テニス日本リーグの開催、②第29回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）の開催、③第54回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を開催、④競技会実施に関わるインフラ及び環境の整備を実施します。

審判委員会では、①審判員派遣事業として各種大会にレフェリーや審判員を派遣します。

医事委員会では、①各競技会へドクター・トレーナーの派遣、②アンチ・ドーピング委員会と連携してドーピング検査の実施やアンチ・ドーピング教育啓発活動の実践、③車いすテニスへの協力等を実施します。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ベテラン委員会では、①ITF 主催ベテラン世界選手権大会 2015 等の代表選手の選考と派遣を実施します。

ビーチテニス委員会では、①世界選手権への選手派遣を検討します。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

コーチング委員会では、①公認スポーツ指導者「コーチ・上級コーチ・指導員・上級指導員」の養成、②指導教本の制作、③指導者育成研修会等の実施、④普及員・S 級エリートコーチの認定、⑤JTA マスターコーチ、マスター教師の任命等を実施します。

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー養成事業の開催、②国内審判員養成、拡大事業への開催、③公認審判員管理登録事業の実施、④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査事業の開催、⑤審判関連情報提供事業等を実施します。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

JPIN プロジェクトでは、①JTA プレーヤーゾーンの利便性を高め、選手データベースのアクセス記録データを活用した登録選手数増加と大会参加者数増加に向けた施策提案、②トーナメントプランナーによる、選手ランキングや大会結果のより広範囲な閲覧を提供します。

ジュニア委員会では、①JTA ジュニア選手登録の準備、②JTA ジュニア選手登録の準備、③ナショナルジュニアランキングシステムの策定を実施します。

JTA トーナメント委員会では、①一般・プロフェッショナル選手の登録ならびにランキングの管理運営事業を実施します。

ビーチテニス委員会では、①JTA ビーチテニスランキングの作成を実施します。

プロツアー委員会では、①プロフェッショナル選手の登録、ランキングの管理・運営事業を実施します。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

戦略室では、基盤及び環境整備に向けた事業として、①JTA 中長期ビジョンならびに中長期戦略の策定に取り組みます。

コンプライアンス室では、①JTA 事業活動の一般及び公益法人制度関連法令並びに JTA 定款・諸規則等の遵守確保の活動に務めます。

監査室では、①平成 27 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り正しく会計処理が行われているかの確認を毎月行う、②その他事業運営、契約等に対して助言します。

倫理委員会では、①倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続の実施、②本協会及び役員職員等綱紀粛正の維持と推進を担います。

アンチ・ドーピング委員会では、昨年 11 月に採択された JTA アンチ・ドーピング基本方針に基づき、①JADA 主導のドーピング検査活動への協力、②WADA Code 改正及び ITF 規則の改正に伴う日本ドーピング防止規程の改正への対応、③ナショナルチームメンバーに対するアンチ・ドーピング規定の順守を前提とした選手教育および情報提供、④不特定多数のテニス関係者を対象としたアンチ・ドーピング教育・啓蒙・広報活動の実施、⑤地域・都道府県レベルでのアンチ・ドーピング教育啓発の推進と組織化を実施します。

医事委員会では、①スポーツ医・科学に関する情報推進事業として全国 9 地域でのメディカルサポート体制の整備と委員会の開催、②スポーツ医・科学に関する情報推進事業として年 2 回メディカルセミナーの開催、③JTA トレーナー強化のための環境整備、④JTA 医事ホームページの充実、⑤選手強化を目的としたスポーツ医科学の環境整備等を実施します。

JPIN プロジェクトでは、①専用ヘルプデスクでのサポート業務を充実させて顧客対応レベルの向上を目指し、②ジュニアやベテランカテゴリーに対する JPIN 導入に在り方や進め方についての検討を進め、その具体的方策案を策定します。

ジュニア委員会では、①国内のジュニアテニス大会に関する各種規程の制定及び改定、②ジュニア育成環境整備事業等を実施します。

JTA トーナメント委員会では、①テニスルールの制定及び改定、②JPIN プロジェクトとの連携強化を行い JPIN システム活用とその充実を図ります。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテラン JOP 対象大会(グレード B~D)の拡充と発展、③グレード E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催するグレード F 大会の拡充を図ります。

総務委員会では、①平成 26 年度 JTA 表彰としてテニス競技に貢献された方々や団体の表彰、②JTA コンベンションの企画、③委託や雇用を含めた契約実態の検証、④リスク管理マニュアル・情報セキュリティマニュアル等の策定、⑤ガバナンス・コンプライアンス推進の研修プログラムの策定や教育環境の改善等を実施します。

財務委員会では、①精度の高い予算作成、イベント会計報告体制の企画、補助金・助成金等の執行管理の推進、②一般寄附金、特定寄附金の安定的な確保を含めた募金活動、③ワンコイン制度の

適切な運営と対象大会の拡大、④悠遊テニス会の開催サポート、⑤JTA 財政基盤整備のための調査研究を実施します。

テニスミュージアム委員会では、①テニスミュージアム設置企画案の策定を行います。

テニス環境等調査委員会では、①JTA テニスの裾野拡大のための TENNIS P&S プログラムの普及に関する調査、②地域、都道府県、市区町村での TENNIS P&S 活動の取組みに関する調査、③戦略立案のための基本情報整理を目的とした他競技団体及び主要海外テニス協会の成功事例調査を実施します。

テニス環境等調査委員会では、①JTA テニスの裾野拡大のための TENNIS P&S プログラムの普及に関する調査、②地域、都道府県、市区町村での TENNIS P&S 活動の取組みに関する調査、③戦略立案のための基本情報整理を目的とした他競技団体及び主要海外テニス協会の成功事例調査を実施します。

(8)テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

IR室では、①リニューアルされた公式ホームページの管理運営、②英文ホームページ開設に向けた調査、③アニュアルレポートの発行、④対外向けのリーフレット作成、⑤広報戦略の策定等を実施します。

ビーチテニス委員会では、①JTA ホームページに大会日程及びランキング発表を実施します。

審判委員会では、①ルールブックの編集と発行を実施します。

広報委員会では、①公式サイトウェブコンテンツの提供、②メディア向けサービスの提供、③出版物の企画・編集・発行、④主要大会における活動実施します。

テニスミュージアム委員会では、①テニス歴史資料の収集・整理・保管・データベース化の推進、②主要大会での歴史資料の展示、③ニューヨークカップの復元計画の実施、④WEB テニスミュージアムの拡充、⑤テニスミュージアム募金活動の推進、⑥テニス歴史資料に関する出版活動、⑦DVD「全日本テニス選手権大会の歴史」制作のための予備調査等を実施します。

(9)日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

国際委員会では、①IFの国際会議への出席と、役員への就任、②AF団体の国際会議への出席と、役員への就任、③ATP・WTAとの連携、④諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援に務めます。

ビーチテニス委員会では、①国際テニス連盟・日本ビーチテニス連盟との連携を推進します。

車いすテニス委員会では、①車いすテニス団体および国際機関との連携、協力を図ります。

事業推進委員会では、スポンサー獲得活動を推進するとともに各諸団体との連携、協力体制を図り、①公益法人として事業推進（公認推薦会社および公認商品に関する規程の提案、各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進提案）に務め、②新規事業の計画推進に務め、③事業推進に関する協賛企業、後援団体に対しての連携と提案等を実施します。

IV 平成 27 年度各委員会等活動計画及び予算額

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
I R 室	平成 27 年度合計	15,000
	1. リニューアル公式ホームページへの着実な移行と管理運営	13,700
	2. 英文ホームページの立ち上げに関する予備調査	100
	3. 平成 27 年度アニュアルレポートの発行	1,000
	4. IR プレゼンテーション・リーフレットの作成	
	5. JTA 広報戦略の策定	200
戦 略 室	平成 27 年度合計	400
	1. JTA 中長期ビジョンの策定	200
	2. JTA 中長期戦略の策定	200
コ ン プ ラ イ ア ン ス 室	平成 27 年度合計	400
	1. 本協会事業活動の一般及び公益法人制度関連法令並びに本協会定款・諸規則等の遵守 ①平成 27 年度事業計画の法令、定款・諸規、移行認定申請書記載事業内容の遵守確保の活動 ②平成 27 年度事業計画を含む内閣府への報告書作成の支援 ③規則等の制定及び改廃並びに法令、定款、規則、移行認定申請書記載事業内容等の解釈に関する助言 ④本協会登録選手・審判員・指導員等に対する相談窓口としての活動 ⑤社会問題化しているスポーツ指導等における暴力・ハラスメント問題への関係委員会との連携の対応 ⑥その他の行政手続き分野での助言およびその他必要事項に対し助言	200
	会議費・交通費 顧問料・謝金	200
ジ ャ パ ン オ ー プ ン 委 員 会	平成 27 年度合計	918,326
	1. ジャパンオープン 2015 の開催	830,326
	2. ジャパン・ウィメンズ・オープン 2015 の開催 JTA 主催の国内最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る	88,000
推 進 プ ロ ジ ェ ク ト T E N N I S P & S	平成 27 年度合計	2,830
	1. TENNIS P&S プログラムの普及推進 ①TENNIS P&S のバナー作成 ②公式サイト開設と運営 ③イベント後の受け皿確保 ④全国の TENNIS P&S の実施状況の調査 ⑤大会の開催・ボール対象年齢の変更 ⑥海外の視察	50 1,580 120 300
	2. 会議費	780

監査室	平成 27 年度合計	120
	1. 本協会の定期的な内部監査を行う 2. 日常経理ならびに各種取引の適正化に助言する 会議費	120
国際委員会	平成 27 年度合計	2,650
	1. IF の国際会議への出席と役員への就任 2. AF 団体の国際会議への出席と役員への就任 3. ATP・WTA との連携 4. 諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援 5. 国際委員会の開催(会議費)	800 800 800 250
倫理委員会	平成 27 年度合計	400
	1. 倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続の実施 2. 綱紀肅正の維持・推進	400
全国プロジェクト	平成 27 年度合計	500
	1. 47 都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた活動 2. トレセンの構築に向けた検討 （費用は会議費／現地派遣サポート旅費交通費）	250 250
プロジェクト J P I N	平成 27 年度合計	16,284
	1. 選手登録システム(プロフェッショナル、一般、ベテラン)の運用 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 3. 一般ランキングの管理 4. ジュニア・ベテランへの JPIN システムの導入準備 5. 委員会・海外出張等	8,371 3,679 1,994 2,240
アンチ・ドーピング 委員会	平成 27 年度合計	10,538
	1. アンチ・ドーピング検査事業 2. アンチ・ドーピング教育・啓蒙事業 3. 委員会会議	9,378 1,060 100
ナショナルチーム	平成 27 年度合計	138,640
	1. 男子ナショナルチームの遠征及び合宿 2. 女子ナショナルチームの遠征及び合宿 3. ユニバーシアード 4. 国際情報収集 5. 男子ジュニアナショナルチームの遠征及び合宿 6. 女子ジュニアナショナルチームの遠征及び合宿 7. 代表国際試合 8. NTC 活動費 9. リオプロジェクト事業 10. 男子ジュニア育成特別事業	7,386 7,360 2,600 600 9,722 8,951 24,761 38,620 30,000 8,640

テクニカルサポート委員会	平成 27 年度合計	19,267
	1. 国際および全国大会におけるゲーム分析調査	5,194
	2. ジュニア委員会の伝達講習会への協力	
	3. 西日本トレセン	12,584
	4. 各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣	
	5. ナショナルチーム選手等に対するアンチ・ドーピング教育	
	6. 代表選手サポートの国際ネットワーク形成	
	7. ナショナルチームにおける女子指導者の登用機会増加のためのプログラム開発	
	8. サポートスタッフ人材の供給安定および評価の仕組み作り	
	9. 強化の視点における情報戦略タスクフォースの組織と情報提供	
	10. テクニカルサポート委員会の開催(会議費)	600
強化情報・科学委員会	平成 27 年度合計	300
	1. 国内外の各種研究機関等との連携	
	2. 選手のパフォーマンス向上のための科学研究	
	3. 国内外の各種研究機関との情報共有	
	4. 強化情報・科学委員会の開催 (会議費)	300
普及委員会	平成 27 年度合計	14,350
	1. TENNIS P&S プログラムの普及活動 ①TENNIS P&S 専用ホームページリニューアル ②TENNIS P&S イベントの実施 ③TENNIS P&S プログラム (ジュニアへのテニス普及プログラム) の普及推進 ④ITF Worldwide Coach Conference への委員派遣 ⑤TENNIS P&S プログラム (Tennis 10s、Tennis Xpress) に関する学術研究 ⑥幼稚園、保育園、小学校の教育現場での TENNIS P&S 実践モデル事業の展開 (テニス環境等調査委員会と共同事業) ⑦「全国 TENNIS P&S キャラバン」(仮称)実施に向けての環境づくり	3,200
	2. テニスの日	1,150
	3. TENNIS P&S 特別補助金事業	10,000
コーチング委員会	平成 27 年度合計	10,600
	1. コーチ・上級コーチ・教師・上級指導員の養成	3,840
	2. 指導員・上級指導員の養成 (検定員の派遣)	350
	3. 指導教本の制作	600
	4. 養成講習会プログラム作成、指導者養成プログラムの検討	
	5. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施	900
	6. 研修会の開催 (S級レベルアップ・プロフェッショナル)	430
	7. TENNIS P&S の指導者資格の確立,指導者への 普及推進	100
	8. 指導者教育、指導内容・指導方法の情報収集及び講師の育成教育	200
	9. JTA カンファレンスの開催	3,260
	10. 指導者の更新登録	120
	11. コーチング委員会の開催 (会議費)	800

ジュニア委員会	平成 27 年度合計	73,336	
	1. 中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業		
	2. エリアテクニカルコーチブロック派遣強化合宿		
	3. JTA 伝達講習会	2,645	
	4. JTA ホームページを活用した情報提供		
	5. 国内で開催されるジュニアテニス競技会の主催及び後援、公認	68,966	
	6. ジュニア選手の登録の準備		
	7. 暫定ジュニアランキングシステムの管理運用	320	
	11. 国内ジュニアテニス大会公認規程の策定		
	12. ジュニア育成環境整備事業	480	
	13. (公益)日本中学校体育連盟加盟推進事業		
	14. ジュニア委員会の開催(会議費)	2,155	
	15. 大会協力金		
	JTA トーナメント委員会	平成 27 年度合計	2,206
		1. 国内大会の後援・公認	
2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 (一般)		216	
3. 選手登録 (プロフェッショナル・一般) の実施		1,000	
4. テニスルールの制定および改定 (一般)			
5. ランキング管理 (一般) の実施		320	
6. JPIN システムの運用			
7. JTA トーナメント委員会	670		
国体委員会	平成 27 年度合計	3,630	
	1. 国民体育大会テニス競技の開催	900	
	2. 全日本都市対抗テニス大会の開催	1,530	
	3. 国民体育大会テニス競技中央競技団体正規視察の実施		
4. 国体委員会の開催(会議費)	1,200		
ベテラン委員会	平成 27 年度合計	23,774	
	1. 第 77 回全日本ベテランテニス選手権大会(JOP グレード A)の開催	16,024	
	2. ベテラン JOP 対象大会(グレード B~D)の拡充と発展の推進		
	3. ベテラン JOP(グレード E 大会)の 47 都道府県での開催		
	4. ベテラン JOP(グレード F 大会)の充実		
	5. 第 13 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催	1,850	
	6. ベテラン大会への代表選手の選考と派遣		
	7. 関係諸団体と協調してベテランテニスの活性化を図る		
	8. ベテラン選手登録、ベテラン JOP ランキングの管理運営	5,000	
9. ベテラン委員会の開催	900		
車いすテニス委員会	平成 27 年度合計	300	
	1. 車いすテニスの発展を目指した普及事業の実施		
	2. 車いすテニスの強化事業の実施		
3. 各種国際団体との連携事業の実施 (費用は会議費)	300		

ビーチテニス委員会	平成 27 年度合計	595
	1. JTA および ITF ビーチテニス大会スケジュールに関わる事項 2. JTA ビーチテニスランキングに関わる事項 3. 大会に関する規程の作成・改訂・運用・管理 4. 大会の企画・運営・助言・指導 5. 大会へレフェリー・審判員の派遣（審判委員会との連携） 6. ジャパンオープン・全日本ビーチテニス選手権の企画・運営 7. JTA ホームページ上のビーチテニス委員会のページの運用・管理 8. 選手強化のための環境整備 9. 世界選手権へ選手の派遣 10. 国際テニス連盟との連携 11. 日本ビーチテニス連盟との連携	200 95
	12. ビーチテニス委員会の開催	300
全日本テニス選手権委員会	平成 27 年度合計	88,733
	1. 全日本テニス選手権'90th 記念大会の開催 ①テニスの強化、普及、発展を目的として開催 ②健全財政に貢献する事業として開催 ③大会クオリティの向上と協賛企業との相互協力	88,733
デ杯・フェド杯委員会	平成 27 年度合計	100,300
	1. 国別対抗戦の企画、運営、助言指導 2. ITF およびスポンサーと連携し、イベントの国際化推進 3. 国別対抗戦イベントの活性化 4. 国別対抗戦のホーム開催時の会場決定に関する事項 5. デ杯・フェド杯委員会の開催(会議費)	100,300
プロツアー委員会	平成 27 年度合計	660
	1. 国内一般競技会の主催・共催 2. 国内で開催される一般国際競技会主催・共催 3. 国内で開催される一般国際競技会の公認・後援 4. 一般国内競技会の公認・後援 5. プロフェッショナル選手の登録・管理 6. プロツアー委員会の開催(会議費)	660
実業団委員会	平成 27 年度合計	54,700
	1. 第 30 回テニス日本リーグの開催 2. 第 29 回全国実業団対抗テニストーナメント(A 大会)の開催 3. 第 54 回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. 日本リーグ関係会議の実施 5. 地域テニス活動への活性化支援	39,400 6,092 8,655

審判委員会	平成 27 年度合計		3,810
	1. 国際審判員、レフェリー養成事業の開催		200
	2. 国内審判員養成、拡大事業の開催		600
	3. 審判員派遣事業の実施		2,500
	4. ルールブックの編集と発行		
	5. 公認審判員管理登録事業の実施		210
	6. 他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査		
	7. 審判関連情報提供事業の実施		
	8. 審判委員会の開催(会議費)		300
事業推進委員会	平成 27 年度合計		300
	1. 公益法人として事業推進		300
	2. 新規事業の企画推進		
3. 事業推進に関する協賛企業・後援団体との連携			
広報委員会	平成 27 年度合計		3,200
	1. ウェブコンテンツの提供		1,800
	2. メディア向けサービスの提供		200
	3. 出版物の企画・編集・発行		1,100
	4. 主要大会における活動 事務費		100
総務委員会	平成 27 年度合計		1,264
	1. 総務関連		1,264
	2. JTA コンベンション企画・準備費 (新規)		
	3. 危機管理関係		
	4. 環境関係		
	5. 研修関連 (新規)		
	6. 情報セキュリティ構築のための活動費 (新規)		
財務委員会	平成 27 年度合計		5,730
	1. ワンコイン制度事業		580
	2. 寄附金事業		1,150
	オンライン寄附システム事業		2,700
	寄附金管理システム事業		
3. 悠遊テニス会事業		1,300	
テニスミュージアム委員会	平成 27 年度合計		7,500
	1. テニス史資料の収集・整理・保管・データベース化の推進		1,750
	2. 主要大会でのテニス歴史資料の展示		1,500
	3. ニューヨークカップ復元計画の実施		3,500
	4. WEB テニスミュージアムの拡充		350
	5. テニミュージアム募金活動の推進		
	6. テニス歴史資料に関する出版活動		100
	7. DVD「全日本選手権大会の歴史」制作のための予備調査		100
	8. テニスミュージアム設置企画案の策定		0
	9. テニスミュージアム委員会の開催		200

医事委員会	平成 27 年度合計	5,037
	1. スポーツ医・科学情報推進事業	
	①全国 9 地域でのメディカルサポート体制の整備	3,372
	②メディカルセミナーへの協力	0
	2. JTA トレーナー強化のための環境整備	
	①トレーナー認定制度立上げに関する調査	375
3. JTA 医事ホームページ強化のための環境整備	260	
4. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備	530	
5. 医事委員会の開催	500	
テニス環境等調査委員会	平成 27 年度合計	3,446
	1. テニス環境に関する特別調査	3,010
その他 管理費	平成 27 年度合計	265,551
	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般	242,551

収支予算書

収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

平成27年 4月 1日

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[55,385,000]	[54,370,000]	[1,015,000]
推薦料	22,680,000	23,220,000	△ 540,000
公認料	15,640,000	16,700,000	△ 1,060,000
大会承認料	14,845,000	11,450,000	3,395,000
その他の	2,220,000	3,000,000	△ 780,000
受取登録料	[53,004,000]	[56,800,000]	[△ 3,796,000]
選手登録料	40,938,000	41,200,000	△ 262,000
指導者登録料	5,960,000	7,200,000	△ 1,240,000
審判登録料	4,500,000	4,500,000	0
その他の	1,606,000	3,900,000	△ 2,294,000
事業収益	[1,425,772,000]	[1,295,678,000]	[130,094,000]
受取協賛金	635,542,000	600,779,000	34,763,000
受取参加料	84,427,000	90,839,000	△ 6,412,000
受取広告料	5,039,000	4,078,000	961,000
受取入場料	406,144,000	371,884,000	34,260,000
出店放映等収入	120,511,000	82,163,000	38,348,000
出版物収入	47,930,000	47,360,000	570,000
育成強化収入	17,000,000	17,000,000	0
雑収入	109,179,000	81,575,000	27,604,000
受取補助金等	[144,676,000]	[177,852,000]	[△ 33,176,000]
受取補助金	55,360,000	60,796,000	△ 5,436,000
受取委託金	57,085,000	78,016,000	△ 20,931,000
受取助成金	32,231,000	39,040,000	△ 6,809,000
受取寄付金	[43,500,000]	[16,400,000]	[27,100,000]
一般寄付金	10,000,000	16,400,000	△ 6,400,000
強化プロジェクト	30,000,000	0	30,000,000
テニスミュージアム	3,500,000	0	3,500,000
雑収益	[1,040,000]	[1,550,000]	[△ 510,000]
受取利息	40,000	50,000	△ 10,000
その他の	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
経常収益計	1,725,077,000	1,604,350,000	120,727,000
(2) 経常費用			
事業費	[1,761,366,200]	[1,597,068,800]	[164,297,400]
給料手当	110,168,000	87,380,000	22,788,000
退職給付費用	2,112,000	2,063,600	48,400
福利厚生費	11,880,000	11,660,000	220,000
諸謝金	78,182,000	83,579,000	△ 5,397,000
スタッフ経費	73,927,000	53,199,000	20,728,000
会議費	12,775,000	13,717,000	△ 942,000
旅費	35,979,000	51,890,000	△ 15,911,000
海外遠征費	102,150,000	94,640,000	7,510,000
通信費	10,066,000	11,174,000	△ 1,108,000
消耗品費	12,351,000	11,724,000	627,000
出版印刷費	37,516,000	35,163,000	2,353,000
賃貸借料	115,083,000	97,472,600	17,610,400
保険料	3,046,000	2,510,000	536,000
租税公課	14,620,000	18,385,000	△ 3,765,000
大会公認料金	25,849,000	20,910,000	4,939,000
補助金	28,075,000	33,525,000	△ 5,450,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
広 報 費	46,847,000	42,611,000	4,236,000
賞 金	216,030,000	202,365,000	13,665,000
表 彰 費	39,980,000	39,353,000	627,000
渉 外 費	80,000,000	109,640,000	△ 29,640,000
選 手 経 費	58,287,000	44,443,000	13,844,000
施 設 費	369,467,000	314,426,000	55,041,000
委 託 費	260,396,000	196,187,000	64,209,000
雑 費	16,580,200	19,051,600	△ 2,471,400
管 理 費	[38,710,800]	[33,281,200]	[5,429,600]
給 料 手 当	12,432,000	10,320,000	2,112,000
顧 問 料	5,000,000	4,600,000	400,000
退 職 給 付 費	288,000	281,400	6,600
福 利 厚 生 費	1,620,000	1,590,000	30,000
諸 謝 金	24,000	0	24,000
会 議 費	9,920,000	7,720,000	2,200,000
旅 費 交 通 費	558,000	480,000	78,000
通 信 費	336,000	396,000	△ 60,000
消 耗 品 費	96,000	96,000	0
印 刷 費	180,000	186,000	△ 6,000
賃 借 料	1,068,000	938,400	129,600
保 険 料	24,000	192,000	△ 168,000
租 税 公 課	750,000	950,000	△ 200,000
加 盟 金	6,026,000	5,280,000	746,000
雑 費	388,800	251,400	137,400
経常費用計	1,800,077,000	1,630,350,000	169,727,000
評価損益調整前当期増減額	△ 75,000,000	△ 26,000,000	△ 49,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 75,000,000	△ 26,000,000	△ 49,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 75,000,000	△ 26,000,000	△ 49,000,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 75,000,000	△ 26,000,000	△ 49,000,000
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	[36,000,000]	[26,000,000]	[10,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	33,000,000	23,000,000	10,000,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ャ ム	3,000,000	3,000,000	0
一 般 正 味 財 産 振 替	[△ 33,500,000]	[0]	[△ 33,500,000]
当期指定正味財産増減額	2,500,000	26,000,000	△ 23,500,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	2,500,000	26,000,000	△ 23,500,000
III 正味財産期末残高	△ 72,500,000	0	△ 72,500,000

収支予算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[27,692,500]	[0]	[27,692,500]	[55,385,000]
推薦料	11,340,000	0	11,340,000	22,680,000
公認料	7,820,000	0	7,820,000	15,640,000
大会承認料	7,422,500	0	7,422,500	14,845,000
その他	1,110,000	0	1,110,000	2,220,000
受取登録料	[26,502,000]	[0]	[26,502,000]	[53,004,000]
選手登録料	20,469,000	0	20,469,000	40,938,000
指導者登録料	2,980,000	0	2,980,000	5,960,000
審判登録料	2,250,000	0	2,250,000	4,500,000
その他	803,000	0	803,000	1,606,000
事業収益	[1,425,772,000]	[0]	[0]	[1,425,772,000]
受取協賛金	635,542,000	0	0	635,542,000
受取参加料	84,427,000	0	0	84,427,000
受取広告料	5,039,000	0	0	5,039,000
受取入場料	406,144,000	0	0	406,144,000
出店放映等収入	120,511,000	0	0	120,511,000
出版物収入	47,930,000	0	0	47,930,000
育成強化収入	17,000,000	0	0	17,000,000
雑収入	109,179,000	0	0	109,179,000
受取補助金等	[144,676,000]	[0]	[0]	[144,676,000]
受取補助金	55,360,000	0	0	55,360,000
受取委託金	57,085,000	0	0	57,085,000
受取助成金	32,231,000	0	0	32,231,000
受取寄付金	[43,500,000]	[0]	[0]	[43,500,000]
一般寄付金	10,000,000	0	0	10,000,000
強化プロジェクト	30,000,000	0	0	30,000,000
テニスミュージアム	3,500,000	0	0	3,500,000
雑収益	[0]	[0]	[1,040,000]	[1,040,000]
受取利息	0	0	40,000	40,000
その他	0	0	1,000,000	1,000,000
経常収益計	1,669,842,500	0	55,234,500	1,725,077,000
(2) 経常費用				0
事業費用	[1,761,366,200]	[0]	[0]	[1,761,366,200]
給料手当	110,168,000	0	0	110,168,000
退職給付費用	2,112,000	0	0	2,112,000
福利厚生費	11,880,000	0	0	11,880,000
諸謝金	78,182,000	0	0	78,182,000
スタッフ経費	73,927,000	0	0	73,927,000
会議費	12,775,000	0	0	12,775,000
旅費交通費	35,979,000	0	0	35,979,000
海外遠征費	102,150,000	0	0	102,150,000
通信費	10,066,000	0	0	10,066,000
消耗品費	12,351,000	0	0	12,351,000
出版印刷費	37,516,000	0	0	37,516,000
貸借料	115,083,000	0	0	115,083,000
保険料	3,046,000	0	0	3,046,000
租税公課	14,620,000	0	0	14,620,000
大会公認料	25,849,000	0	0	25,849,000
補助報金	28,075,000	0	0	28,075,000
広報費	46,847,000	0	0	46,847,000
賞表費	216,030,000	0	0	216,030,000
表彰費	39,980,000	0	0	39,980,000
渉外費	80,000,000	0	0	80,000,000
選手経費	58,287,000	0	0	58,287,000
施設費	369,467,000	0	0	369,467,000
委託費	260,396,000	0	0	260,396,000
雑費	16,580,200	0	0	16,580,200

収支予算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
管 理 費	[0]	[0]	[38,710,800]	[38,710,800]
給 料 手 当	0	0	12,432,000	12,432,000
顧 問 料	0	0	5,000,000	5,000,000
退 職 給 付 費	0	0	288,000	288,000
福 利 厚 生 費	0	0	1,620,000	1,620,000
諸 謝 金	0	0	24,000	24,000
会 議 費	0	0	9,920,000	9,920,000
旅 費 交 通 費	0	0	558,000	558,000
通 信 費	0	0	336,000	336,000
消 耗 品 費	0	0	96,000	96,000
印 刷 費	0	0	180,000	180,000
賃 借 料	0	0	1,068,000	1,068,000
保 険 料	0	0	24,000	24,000
租 税 公 課	0	0	750,000	750,000
加 盟 金	0	0	6,026,000	6,026,000
雑 費	0	0	388,800	388,800
経常費用計	1,761,366,200	0	38,710,800	1,800,077,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 91,523,700	0	16,523,700	△ 75,000,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 91,523,700	0	16,523,700	△ 75,000,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 91,523,700	0	16,523,700	△ 75,000,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 91,523,700	0	16,523,700	△ 75,000,000
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[36,000,000]	[0]	[0]	[36,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	33,000,000	0	0	33,000,000
テニスミュージアム	3,000,000	0	0	3,000,000
一 般 正 味 財 産 振 替 額	[-33,500,000]	[0]	[0]	[-33,500,000]
当期指定正味財産増減額	2,500,000	0	0	2,500,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	2,500,000	0	0	2,500,000
III 正味財産期末残高	△ 89,023,700	0	16,523,700	-72,500,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資(除却又は売却を含む)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途	

